

# 第81期中間報告書

平成16年4月1日～平成16年9月30日



コンバイン フロンティアファイターHF 559 (5条刈)

**井関農機株式会社**

## 株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清祥のこととおよろこび申し上げます。

第81期中間期の概況をとりまとめましたので、ご報告申し上げます。

なお、このたびの商法改正にともない、当中間報告書より連結主体でのご説明とさせていただきます。

当中間期におけるわが国経済は、輸出の伸長、設備投資の増加、企業収益の改善を背景に景気は緩やかな回復基調で推移しました。個人消費に回復傾向が見られるものの、原材料・原油価格の高騰、円高の進行などによる景気減速が懸念されており、先行きは不透明な状況にあります。

一方、農業を取り巻く環境は、農家戸数の減少、経営規模の二極化などの構造的な諸問題に加え、平成16年8月には「新たな食料、農業、農村基本計画」の答申がなされ、今後、農業経営安定化対策の見直し等、具体的施策の検討がはじまり、変化が加速するものと予測されます。このような状況の中で、農業機械の需要は、ほぼ前年並みに推移しました。

当社は多様化する顧客ニーズに適合した新商品を品揃えし、国内はもとより、輸出の拡大に努めてまいりました。

その結果、当中間期の連結ベース国内売上高は前年同期比10億円増加し700億円（1.5%増加）、海外売上高は北米を中心に前年同期比12億円増加し66億円（21.6%増加）となり、売上高合計は前年同期比22億円増加の766億円（2.9%増加）となりました。

営業利益は、増収による増益とコストダウンによる原価率改善等により、前年同期比2億8千1百万円増加の28億3千8百万円（11.0%増加）となりました。経常利益は、有利子負債削減による金利減少等により、前年同期比6億6千3百万円増加の25億9千2百万円（34.4%増加）となりました。中間純利益は、クレジット事業売却益6億円の計上等により、前年同期比3億9千8百万円増加し、20億1百万円（24.9%増加）となりました。

主要商品別の売上内訳は、国内につきましては、整地用機械（トラクター、耕うん機等）は、10年ぶりにフルモデルチェンジしたジアスATトラクターが好調で、前年同期比13億円増加の184億円（7.6%増加）となりました。栽培用機械（田植機、野菜移植機）は、78億円（1.6%減少）となりました。収穫調製用機械は、主力のコンバインで前年同期並みの売上を確保したものの、乾燥機等が減少し、前年同期比3億円減少の101億円（3.0%減少）となりました。作業機・補修用部品は、159億円（前年同期比同額）、農業用施設等のその他農業関連は124億円（前年同期比2.6%増加）、その他売上高は54億円（前年同期比3.0%減少）となりました。

輸出につきましては、整地用機械が前年同期比12億円増加し、55億円（28.0%増加）となりました。北米市場では新型トラクター及びサブコンパクトトラクター「GCシリーズ」、欧州市場では今年発売の新型トラクターが売上を伸ばしております。収穫調製用機械は韓国向け大型コンバインの増加により、5億円（前年同期比184.1%増加）となりました。

今後の見通しにつきましては、厳しい経営環境が今しばらく続くとの認識のもと、当社はグループ並びに全事業にわたる収益構造改革にスピードを上げて取り組んでおります。低コスト構造を構築し、連結財務体質の強化を図るとともに、顧客の視点に立った低価格で高品質の商品と、サービスの提供により顧客満足度を高め、売上の維持拡大を図ってまいります。安定的な収益の確保に向け、企業基盤の強化に全力を傾注してまいります。

取り組むべき重点課題は以下の通りであります。

- ①多様な顧客のニーズに応えることに努めてまいります。より一層のコストダウンに取り組み、価格競争力を強化し、シェアの拡大を図ってまいります。
- ②輸出については、北米・欧州を中心に引き続き新商品を投入し、販売体制を強化するとともに、中国・東南アジア等、新規市場開拓を行い、売上の拡大に努めてまいります。
- ③グループ全体で資金、資産の効率的な運用を図ります。流通在庫の削減を更に進め、有利子負債の圧縮を図るとともに、固定費の徹底的な削減により収益改善に努めてまいります。

また、環境保全活動につきましては、経営の重要課題の一つとしてグループを挙げて取り組んでおります。平成16年8月に「環境報告書2004年版」を発行いたしました。

当社は経営環境の変化に迅速かつ的確に対応し、公正な経営を維持すること、株主の皆様をはじめとするステークホルダーとの良好な関係を築くことを目的として、コーポレート・ガバナンスの充実を図っております。また、経営の透明性を確保するため、積極的な情報開示に努めております。当期から四半期業績説明会、海外IR活動にも着手いたしました。また平成16年8月に「知的財産報告書」を発行し、研究開発活動及び知的財産強化の取り組みを開示しております。

なお、通期の連結業績予想につきましては、売上高1,600億円、営業利益78億円、経常利益65億円、当期純利益35億円をそれぞれ見込んでおります。通期の単体業績予想につきましては、売上高940億円、営業利益33億円、経常利益34億円、当期純利益19億円をそれぞれ見込んでおります。

株主の皆様におかれましては、引き続き一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成16年12月

取締役社長

中野 弘之



# 中間連結貸借対照表 (平成16年9月30日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円
流動資産	99,006	流動負債	97,361
現金及び預金	11,601	支払手形及び買掛金	38,463
受取手形及び売掛金	44,113	短期借入金	38,813
割賦売掛金	1,009	社 債	40
棚卸資産	38,174	(償還一年以内)	
その他	4,800	長期借入金	8,376
貸倒引当金	△ 694	(返済一年以内)	
固定資産	91,593	未払法人税等	1,138
(有形固定資産)	(79,185)	その他	10,528
建物及び構築物	15,222	固定負債	41,069
機械装置及び運搬具	8,529	社 債	460
土地	50,390	長期借入金	25,391
その他	5,042	再評価に係る繰延税金負債	7,131
(無形固定資産)	(1,119)	退職給付引当金	4,631
(投資その他の資産)	(11,287)	役員退職慰労引当金	211
投資有価証券	7,077	その他	3,243
その他	4,633	負債合計	138,430
貸倒引当金	△ 422	(少数株主持分)	
資産合計	190,599	少数株主持分	1,473
		(資本の部)	
		資本金	22,534
		資本剰余金	11,650
		利益剰余金	5,865
		土地再評価差額金	10,696
		その他有価証券評価差額金	1,345
		為替換算調整勘定	△ 5
		自己株式	△ 1,392
		資本合計	50,695
		負債、少数株主持分及び資本合計	190,599

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 中間連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

科 目	金 額	
	百万円	百万円
売 上 高		76,578
売 上 原 価		51,429
売 上 総 利 益		25,148
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		22,310
営 業 利 益		2,838
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	145	
そ の 他	528	673
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	744	
そ の 他	174	919
経 常 利 益		2,592
特 別 利 益		
固 定 資 産 処 分 益	32	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	211	
ク レ ジ ッ ト 事 業 売 却 益	612	856
特 別 損 失		
固 定 資 産 処 分 損	117	
そ の 他	131	249
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益		3,199
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,020	
法 人 税 等 調 整 額	166	1,186
少 数 株 主 利 益 (減 算)		12
中 間 純 利 益		2,001

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 中間連結キャッシュ・フロー計算書

（自 平成16年 4月 1日  
至 平成16年 9月 30日）

科 目	金 額
	百万円
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前中間純利益	3,199
減価償却費	1,974
受取利息及び受取配当金	△ 145
支払利息	680
クレジット事業売却益	△ 612
売上債権の増加額	△ 9,034
棚卸資産の減少額	1,362
仕入債務の減少額	△ 1,474
その他	973
小 計	△ 3,074
利息及び配当金の受取額	145
利息の支払額	△ 690
法人税等の支払額	△ 1,713
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 5,332</b>
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有価証券の取得・売却による収支	391
固定資産の取得・売却による収支	△ 1,952
クレジット事業の売却による収入	10,560
定期預金の純減少額	1,350
その他	123
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>10,474</b>
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
借入金による純減少額	△ 4,993
社債の償還による支出	△ 20
自己株式の取得・売却による収支	12
配当金の支払額	△ 655
その他	△ 3
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 5,659</b>
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>4</b>
<b>V 現金及び現金同等物の減少額</b>	<b>△ 513</b>
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>11,029</b>
<b>VII 現金及び現金同等物の中間期末残高</b>	<b>10,515</b>

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 中間貸借対照表・単体

(平成16年9月30日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円
流動資産	71,958	流動負債	55,312
現金及び預金	3,345	支払手形	19,961
受取掛手形	25,319	買掛金	7,659
棚卸資産	11,407	短期借入金	19,021
その他の資産	12,119	退職給付引当金	8,670
貸倒引当金	20,035	固定負債	30,096
固定資産	△ 268	長期借入金	19,365
(有形固定資産)	64,083	退職給付引当金	1,422
建物	(35,223)	その他	9,309
機械及び装置	3,523	負債合計	85,409
土壌	3,635	(資本の部)	
その他の	25,642	資本	22,534
(無形固定資産)	2,422	資本剰余金	12,244
(投資その他の資産)	(557)	利益剰余金	5,219
投資有価証券	(28,302)	土地再評価差額金	10,696
貸倒引当金	25,908	その他有価証券評価差額金	1,319
	6,791	自己株式	△ 1,381
資産合計	△ 4,397	資本合計	50,632
	136,042	負債及び資本合計	136,042

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 中間損益計算書・単体

(自 平成16年4月1日  
至 平成16年9月30日)

科 目	金 額
	百万円
売上	47,678
売上原価	39,609
販賣費	8,068
営業費	6,857
営業外費用	1,211
経常利益	1,260
特別利益	1,082
特別損失	1,389
税引前中間純利益	209
法人税、住民税及び社会保険料	83
法人税、住民税及び社会保険料	1,515
法人税、住民税及び社会保険料	474
中間純利益	11
前期中間未処分利益	1,030
前期中間未処分利益	4,188
前期中間未処分利益	5,219

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 主な商品の紹介



トラクター ジアスAT (33ps)



田植機 さなえPG10 (10条植)





コンバイン フロンティアファイターHF431 (4条刈・31ps)

## 海外向商品



TG5390 アグリタイヤ装着機



TG5390 ターフタイヤ・モア装着機

取締役社長（代表取締役）	中野弘之
専務取締役（代表取締役）	南健治
専務取締役（代表取締役）	山本達一
常務取締役	今西克己
常務取締役	蒲生誠一郎
常務取締役	有川秀樹
取締役	竹下啓一
取締役	其田一美
取締役	村上良一
取締役	多田進
常勤監査役	徳田榮作
常勤監査役	上野紘
常勤監査役	榎田博善
常勤監査役	伊藤敬次

- (注) 1. 常勤監査役徳田榮作、常勤監査役上野 紘並びに常勤監査役榎田博善は株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。
2. 平成16年6月29日開催の第80期定時株主総会終結の時をもって、三木田章、清家泰雄は取締役を辞任により退任いたしました。
3. 平成16年6月29日開催の第80期定時株主総会終結の時をもって、青野敏雄は辞任により監査役を退任いたしました。
4. 平成16年6月29日開催の第80期定時株主総会において、有川秀樹、多田進は取締役に新たに選任され、就任いたしました。
5. 平成16年6月29日開催の第80期定時株主総会において、伊藤敬次は監査役に新たに選任され、就任いたしました。
6. 平成16年6月29日付をもって、取締役有川秀樹は常務取締役に就任いたしました。

**本 社** 愛媛県松山市馬木町700番地  
**本社事務所** 東京都荒川区西日暮里5丁目3番14号  
**創 立** 大正15年8月  
**資 本 金** 22,534,250,000円  
**従 業 員 数** 721名  
**事 業 内 容** 当社はつぎの商品の製造および販売を主要な事業内容として  
おります。

- ①整地用機械……トラクター、耕うん機、管理機、  
芝刈機
- ②栽培用機械……田植機、野菜移植機
- ③収穫調製用機械……コンバイン、バインダー、ハーベ  
スター、糶摺機、乾燥機、精米機、  
計量選別機、野菜収穫機
- ④作業機・補修用部品
- ⑤そ の 他……農業用施設、ファームストッカー

## 主要な事業所

名 称	住 所
本 社	〒799-2692 愛媛県松山市馬木町700
本社事務所	〒116-8541 東京都荒川区西日暮里5-3-14
砥部事業所	〒791-2193 愛媛県伊予郡砥部町八倉1
熊本事業所	〒861-2293 熊本県上益城郡益城町大字安永1400
北海道支店	〒006-0805 北海道札幌市手稲区新発寒五条1-5-1
東北支店	〒989-2421 宮城県岩沼市下野郷新南長沼1-2
関東センター	〒300-2346 茨城県筑波郡伊奈町大字青木560
関西センター	〒523-0016 滋賀県近江八幡市千僧供町大橋602-1
中国支店	〒739-0024 広島県東広島市西条町御蘭宇727-2
四国支店	〒799-3101 愛媛県伊予市八倉120-1
九州支店	〒861-2297 熊本県上益城郡益城町大字安永1400
中央研修所	〒300-2346 茨城県筑波郡伊奈町大字青木560
茨城センター	〒300-0331 茨城県稲敷郡阿見町阿見4818

ホームページ・アドレス <http://www.iseki.co.jp>



~~~~~株 主 メ モ~~~~~

**決 算 期** 毎年 3 月 31 日  
**定 時 株 主 総 会** 毎年 4 月 1 日から 3 ヶ月以内  
**基 準 日** 毎年 3 月 31 日  
その他必要あるときは、あらかじめ公告  
いたします。

**公 告 掲 載 新 聞** 東京都において発行する日本経済新聞

**株 式 の 名 義 書 換**

**名 義 書 換 代 理 人**

東京都港区芝三丁目 33 番 1 号  
中央三井信託銀行株式会社

**同 事 務 取 扱 場 所**

東京都港区芝三丁目 33 番 1 号  
中央三井信託銀行株式会社 本店

**同 事 務 取 扱 所**

東京都杉並区和泉二丁目 8 番 4 号  
(〒168-0063)

中央三井信託銀行株式会社 証券代行部  
電話 (03) 3323-7111 (代表)

**同 取 次 所**

中央三井信託銀行株式会社 全国各支店  
日本証券代行株式会社 本店および全国各支店

(お知らせ)

住所変更、単元未満株式買取請求、株式名義書換請求、配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は名義書換代理人のフリーダイヤル0120-87-2031で24時間受付しております。